
低炭素経済に向けた道筋

—地域から考える未来の社会経済像—

島田 幸司（立命館大学）

地球温暖化の影響をある程度回避し持続可能な形で乗り切るには、今世紀前半のうちに、世界全体の排出量を 1990 年に比べ半減する必要がある。これはかなり以前から分かっていたことだが、現実の政策目標として取り上げられるようになったのは近年のことである。2003 年に当時英国の首相であったブレアが 2050 年までに英国の排出量を 60%削減すると宣言したことを契機に、低炭素社会の必要性が世界的な共通認識として浸透してきた。

ところで、日本でも定着しつつある「低炭素社会」とはどのような社会なのか。我々の研究グループでは以下のようなイメージを設定している。

- ① ダイナミックな経済・社会の進展を前提としつつも、
- ② 今世紀半ば頃までには、地球全体・国全体の低炭素目標に整合した地域的な削減目標を、
- ③ その地域に賦存する再生エネルギー資源および土地資源などの制約条件下において、地域の独自方策により達成するとともに、
- ④ 共便益(co-benefit)を最大限享受し、
- ⑤ 頑健な適応能力を有し続ける社会。

また、これらを実現するために制御しうる変数として、

- ⑥ エネルギー生産・消費施設・機器・技術
- ⑦ 社会インフラ
- ⑧ 人的資本
- ⑨ 制度
- ⑩ 社会関係資本・慣習・規範

などを取り上げ、これらをどのように展開すれば前述した低炭素社会に到達しうるかを問題設定としている。

本講では、2005 年から滋賀県を対象に進められてきた低炭素社会関連の研究や政策議論を題材にプロセスや成果を紹介するとともに、その達成に向けた道筋を議論することとしたい。